

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 樋口 勤  
(氏名) 古川原 英彦  
配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987  
平成22年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,831	4.7	558	△46.0	619	△42.5	289	△34.6
21年3月期	35,170	1.0	1,034	△13.8	1,076	△8.8	441	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.45	—	6.1	4.6	1.5
21年3月期	41.05	—	9.2	8.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,694	4,813	35.1	456.99
21年3月期	13,054	4,716	36.1	447.86

(参考) 自己資本 22年3月期 4,813百万円 21年3月期 4,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	818	△1,176	468	1,135
21年3月期	851	△2,443	971	1,025

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	235	53.6	4.9
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	115	40.1	2.4
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		40.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,649	2.2	265	17.6	269	2.6	80	△36.2	7.60
通期	37,650	2.2	658	17.8	663	7.0	290	0.3	27.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,833,000株 21年3月期 10,833,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 300,754株 21年3月期 300,754株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,574	5.0	505	△49.7	577	△45.4	265	△30.0
21年3月期	34,823	1.2	1,004	△11.9	1,057	△6.4	379	△36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.21	—
21年3月期	35.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	13,466		4,466		33.2		424.12	
21年3月期	12,561		4,394		35.0		417.23	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,466百万円 21年3月期 4,394百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,524	2.3	249	24.2	258	5.1	75	△35.5	7.12
通期	37,386	2.2	624	23.5	639	10.7	278	4.7	26.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調や緊急経済対策を背景とした景気回復の兆しがみられるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化やデフレの進行などにより個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の先行き不安を背景に生活防衛意識は一段と高まり、低価格志向から企業間における価格競争は一段と拍車がかかり経営環境は厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、お客様第一を念頭におき、消費者目線での経営を貫くとともに、積極的な事業規模の拡大を図ってまいりました。また、食の安全・安心への取り組みとして管理体制を一層強化するとともに、仕入及び管理コストの改善などを推進し、低価格販売を維持してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は368億31百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は5億58百万円（前連結会計年度比46.0%減）、経常利益は6億19百万円（前連結会計年度比42.5%減）、当期純利益は2億89百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、4月に「チャレンジャー北長岡店」（新潟県長岡市）、7月には複合型商業施設である“オーシャンマート”を開設し、同エリアに「チャレンジャー新潟中央インター店」（新潟市中央区）の2店舗を新規オープンするなど営業規模の拡大をいたしました。消費減退の中、営業活動といたしましても、多様な販売促進企画による集客に努めるとともに、価格以上の付加価値を提供できるよう、売場環境の整備、接客サービスの向上などにも取り組んでまいりました。しかしながら、経済環境の悪化に伴う消費者の節約志向の高まりなどから、買上点数、客単価が落ち込み、売上高及び粗利益額が計画どおりに確保できず大幅に前連結会計年度を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましても、新たに富山県に進出するなど、4店舗（富山県1店舗、山形県2店舗、新潟県1店舗）をオープンし、積極的に営業規模の拡大を図ってまいりました。独自性のある品揃えと、一定の顧客の固定化が見込める優位性を活かし、販売促進費を抑えたコンセプトで売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。当連結会計年度末における「業務スーパー」の当社取得エリアは8県、直営店舗数は22店舗（前連結会計年度末比3店舗増）、サブFC店舗数は31店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は247億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比66.7%減）となりました。

#### ②弁当給食事業

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により、主な販売先である中小企業ならびに個人事業からの受注は弱含みで推移し、営業活動の強化により新規顧客獲得に努めてまいりました。また、新たに埼玉県川越市及びその周辺地域のエリアフランチャイズ権を獲得し営業規模の拡大を図ってまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、12月に千葉市稲毛区に専用製造工場を建設し、製造能力をアップさせるとともに、マスコミ等に採り上げられたことなどの影響もあり、販売代理店ならびに販売食数も順調に推移いたしました。一方で、工場新設に伴う減価償却費の増加や初期投資費用の発生が利益圧迫要因となりました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」65,500食、「こしひかり弁当」5,500食の合計71,000食（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億96百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は3億24百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

### ③宅配事業

宅配事業につきましては、同業種に参入する競合他社が増加している中、お客様満足度の向上を事業方針として、商品力及びサービス向上による差別化に取り組んでまいりました。食材の産地と旬にこだわり、劣化や欠品などのクレーム要因を排除することに努めてまいりました。

しかし、大型連休や高速道路料金の大幅な割引などで、消費者が外出する機会が増えたことにより、受注件数が伸び悩み、更には天候不順や冷夏の影響で根菜類の仕入価格が高騰したことにより、利益圧迫要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52億42百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は3億74百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

### ④旅館事業

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引や、新潟県で開催された国民体育大会、大河ドラマによる関連地域の経済効果などの間接的なプラス要因が追い風となり、近県からの観光客が増加いたしました。これにより、日帰りレストランの売上は増加したものの、海水浴シーズンが冷夏に見舞われた影響で、夏季の宿泊数が大幅に減少いたしました。

一方で、燃料価格等の下落の影響などによりコストが低減し、利益面では大幅に増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億23百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は16百万円（前連結会計年度比175.6%増）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より事業の種類別セグメントを「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報」の「（注6）事業区分の変更」に記載のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気低迷を背景として全般的に雇用や所得に対する不安感が強く、回復の兆しはみられるものの、急激な回復は期待できず、個人消費につきましても回復には時間を要し、不透明な状況が継続するものと推察されます。食品小売業全般におきましても、消費者の節約志向や低価格志向はなお一層拍車がかかる可能性も含んでおり、熾烈な価格競争の反面、消費者に対するサービスの向上や品質など、誠実な企業姿勢が問われ、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループの見通しにつきましては、食への関心の高まりを受け、多様化する顧客のニーズにあった、魅力ある商品・サービスを提供し、今まで以上に業績の向上に取り組んでまいります。

基幹事業である小売事業におきましては、既存店舗を中心に、売場環境整備に積極的に取り組み、商品価値と価格のバランスに重点をおき、当社グループ独自の商品群を充実させることで競争力の強化に努めてまいります。

出店につきましては、「採算性を重視したコンパクトな店舗」をコンセプトに、「業務スーパー」の新規直営店5店舗の出店を見込んでおります。

また、弁当給食事業におきましては、千葉県に竣工した弁当製造工場の本格稼働により首都圏の中食市場において、「魚沼産コシヒカリ」を使ったコシヒカリ弁当の販売促進を強化し、認知度向上と更なる浸透に努めてまいります。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高376億50百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益6億58百万円（前連結会計年度比17.8%増）、経常利益6億63百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益2億90百万円（前連結会計年度比0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は37億34百万円（前連結会計年度末は35億90百万円）であり、前連結会計年度比1億43百万円の増加となりました。これは、主に商品が減少（前連結会計年度比89百万円減）しましたが、流動資産のその他が増加（前連結会計年度比2億46百万円増）したことによるものであります。

固定資産の残高は99億59百万円（前連結会計年度末は94億63百万円）であり、前連結会計年度比4億96百万円の増加となりました。これは、主に繰延税金資産が減少（前連結会計年度比1億63百万円減）しましたが、工場建設及び店舗の新設に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比6億34百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は136億94百万円（前連結会計年度末は130億54百万円）となり、前連結会計年度より6億39百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は45億54百万円（前連結会計年度末は46億18百万円）であり、前連結会計年度比63百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が増加（前連結会計年度比1億15百万円増）しましたが、流動負債のその他が減少（前連結会計年度比1億5百万円減）したことによるものであります。

固定負債の残高は43億26百万円（前連結会計年度末は37億18百万円）であり、前連結会計年度より6億7百万円の増加となりました。これは、主に社債の増加（前連結会計年度比5億円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は88億81百万円（前連結会計年度末は83億37百万円）となり、前連結会計年度より5億43百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億13百万円（前連結会計年度末は47億16百万円）であり、前連結会計年度比96百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度比19百万円減）となりましたが、利益剰余金が増加（前連結会計年度比1億15百万円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、当連結会計年度末には、11億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は5億42百万円（前連結会計年度比33百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億18百万円、減価償却費4億66百万円及び預り保証金の増加額2億13百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額2億72百万円及び法人税等の支払額2億79百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は11億76百万円（前連結会計年度比12億66百万円減）となりました。

これは、主に弁当給食事業における工場建設及び小売事業の店舗の新設に伴う有形固定資産の取得による支出12億48百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は4億68百万円（前連結会計年度比5億2百万円減）となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入12億円及び社債の発行による収入4億96百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億31百万円及び配当金の支払額1億72百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	35.7	41.3	36.1	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	34.3	48.4	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	4.5	2.0	4.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	17.1	30.2	20.3	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成19年3月期期膳は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。  
 2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり5.5円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金の5.5円とあわせて、1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5.5円、期末配当金5.5円と見込んでおります。

また、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①フランチャイズ契約による事業の制約について

<小売事業>

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、㈱神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」ブランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県及び富山県に限定されております。

従いまして、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

<弁当給食事業>

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である㈱サンキューオールジャパン（以下、同社という）をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業及び当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭及び卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県及び北海道に限定されております。

従いまして、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

<宅配事業>

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発㈱をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県の一部に限定されております。

従いまして、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

②小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）、及びエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合がありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合があります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入又は賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき、監督官庁から営業許可を取得している他、当社グループの取り扱い商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、「不当景品類及び不当表示防止法」（通称：景品表示法）や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）等による法的な定めがあります。

また、店舗の新規出店・増床計画等に関しては「大規模小売店舗立地法」（通称：大店立地法）の適用を受ける他、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（通称：食品リサイクル法）、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称：容器包装リサイクル法）、「水質汚濁防止法」等のリサイクル・環境関連法の適用も受けております。

当社グループでは、法令遵守を旨として、適切な管理及び運営に努めておりますが、社内管理・内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い現在予期し得ない法的規制等が設けられ、或いは規制の強化が図られた場合、業績に影響を与える可能性があります。

④食品の安全・安心について

食品業界におきましては、BSE（狂牛病）、鳥インフルエンザ等の発生や食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、食品関係諸法令を遵守した衛生管理、品質管理等強化のための様々な取り組みを進めてきておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥競争の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっていると認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要な人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧敷金及び差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金及び建設協力金を差入れる場合があります。従いまして、当社グループの賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金及び差入保証金等の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

⑨減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑩外的要因に起因する影響について

当社グループが主に事業展開している新潟県は、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している県央地区、長岡地区、新潟地区を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、天候不順、自然災害、新型インフルエンザの蔓延等により、商品の供給不足、原材料価格や燃料価格の高騰等の事態を惹起した場合には、業績に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

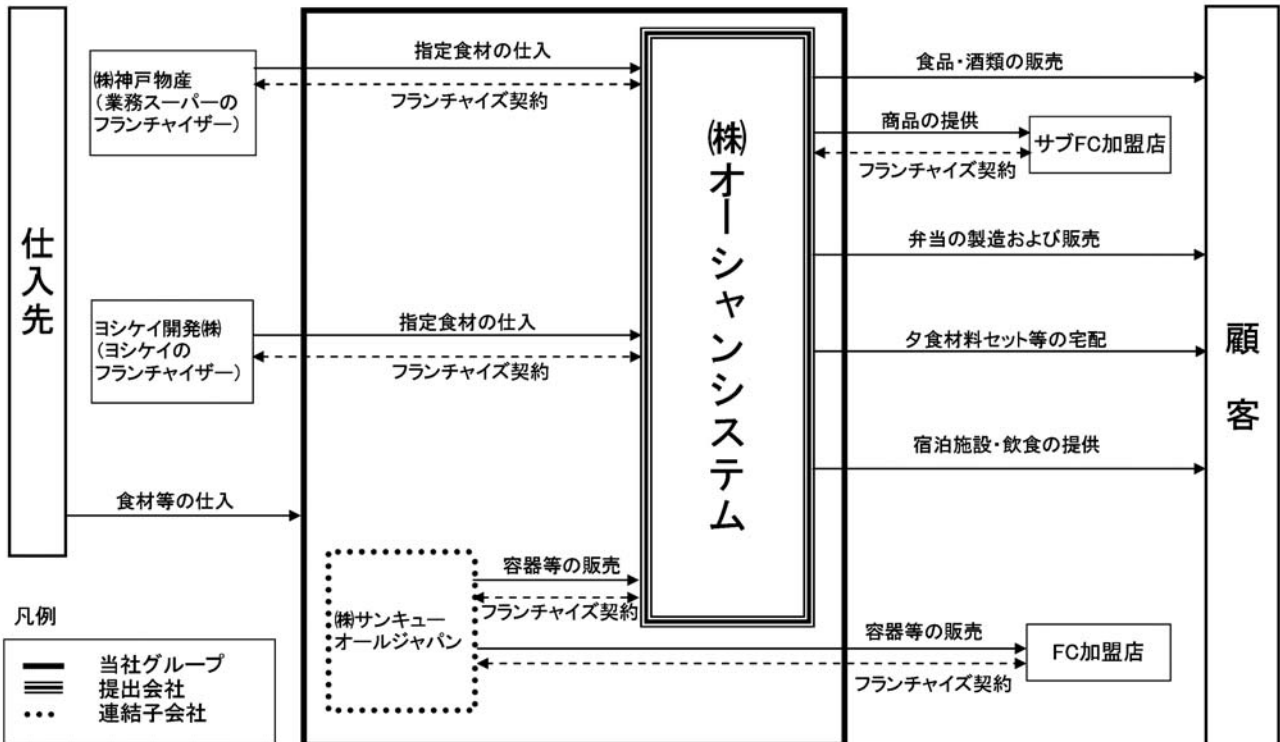
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社1社（株式会社サンキューオールジャパン）により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、事業の種類別セグメントを「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「4. 連結財務諸表（8） 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報」の「（注6）事業区分の変更」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 チャレンジャー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県	㈱神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	㈱サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) ㈱サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発㈱のフランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものを、より安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本的な方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は1.7%（前連結会計年度3.1%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得るよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識をもち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、小売事業と弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。小売事業の成長戦略は、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略は、関東圏（特に東京都内を中心とした首都圏）を積極的に開拓するため、供給体制の整備をしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部の業界で回復の兆しが見られるものの、個人消費については厳しい環境が当面継続するものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

##### ①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

##### ②事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、業務スーパーの直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

##### ③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,175,830	※1 1,283,258
売掛金	831,059	757,723
商品	1,010,869	921,568
原材料	102,858	87,001
貯蔵品	24,316	25,218
繰延税金資産	133,670	91,587
その他	326,680	573,520
貸倒引当金	△14,285	△5,228
流動資産合計	3,590,999	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,589,773	※1 7,385,606
減価償却累計額	△3,057,295	△3,250,482
建物及び構築物(純額)	3,532,477	4,135,123
機械装置及び運搬具	286,675	379,763
減価償却累計額	△138,743	△184,486
機械装置及び運搬具(純額)	147,932	195,277
土地	※1 2,922,502	※1 2,848,965
リース資産	—	184,631
減価償却累計額	—	△16,378
リース資産(純額)	—	168,252
建設仮勘定	102,290	36,175
その他	223,983	215,291
減価償却累計額	△124,947	△160,361
その他(純額)	99,036	54,929
有形固定資産合計	6,804,238	7,438,723
無形固定資産		
のれん	2,111	13,409
その他	295,481	378,170
無形固定資産合計	297,592	391,580
投資その他の資産		
投資有価証券	502,959	470,960
繰延税金資産	496,257	332,852
前払年金費用	40,158	31,962
差入保証金	832,296	792,348
その他	494,453	506,739
貸倒引当金	△4,618	△5,493
投資その他の資産合計	2,361,506	2,129,370
固定資産合計	9,463,337	9,959,673
資産合計	13,054,337	13,694,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,264,818	※1 2,248,250
短期借入金	※1 1,025,316	※1 1,140,712
未払法人税等	103,298	26,533
賞与引当金	144,906	165,019
その他	1,080,170	974,211
流動負債合計	4,618,510	4,554,726
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※1 2,648,904	※1 2,701,528
役員退職慰労引当金	799,400	526,800
その他	270,582	598,099
固定負債合計	3,718,886	4,326,427
負債合計	8,337,396	8,881,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,787,098	3,902,462
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,772,642	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,702	△74,836
評価・換算差額等合計	△55,702	△74,836
純資産合計	4,716,940	4,813,170
負債純資産合計	13,054,337	13,694,324

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	22,556,668	24,769,034
弁当給食事業売上高	6,634,111	6,296,104
宅配事業売上高	5,434,142	5,242,020
旅館事業売上高	535,731	523,868
その他事業売上高	9,861	—
売上高合計	35,170,515	36,831,028
売上原価		
小売事業売上原価	17,797,165	19,599,018
弁当給食事業売上原価	4,440,253	4,220,314
宅配事業売上原価	3,381,185	3,294,892
旅館事業売上原価	160,471	159,118
その他事業売上原価	—	—
売上原価合計	25,779,076	27,273,343
売上総利益	9,391,439	9,557,684
販売費及び一般管理費	※1 8,356,842	※1 8,999,294
営業利益	1,034,597	558,389
営業外収益		
受取利息	2,554	1,039
受取配当金	2,696	13,715
受取協賛金	26,321	26,939
受取家賃	11,739	—
原子力立地給付金	—	15,875
株式上場祝金	13,773	—
その他	49,144	72,768
営業外収益合計	106,230	130,339
営業外費用		
支払利息	39,868	54,148
支払補償費	12,494	—
その他	11,911	15,195
営業外費用合計	64,274	69,344
経常利益	1,076,553	619,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 42,666	※2 141
貸倒引当金戻入額	9,741	10,043
保険解約返戻金	84,669	—
収用補償金	—	37,347
その他	—	3,356
特別利益合計	137,077	50,889
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 450
固定資産除却損	※4 205,592	※4 27,452
賃貸借契約解約損	93,233	—
減損損失	※5 92,838	※5 33,801
店舗閉鎖損失	—	32,334
出店中止損失	—	22,969
その他	34,006	10,366
特別損失合計	425,670	127,374
税金等調整前当期純利益	787,959	542,898
法人税、住民税及び事業税	349,982	35,278
法人税等調整額	△3,959	218,474
法人税等合計	346,022	253,753
当期純利益	441,937	289,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
利益剰余金		
前期末残高	3,680,976	3,787,098
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
当期純利益	441,937	289,145
当期変動額合計	106,122	115,363
当期末残高	3,787,098	3,902,462
自己株式		
前期末残高	—	△170,719
当期変動額		
自己株式の取得	△170,719	—
当期変動額合計	△170,719	—
当期末残高	△170,719	△170,719
株主資本合計		
前期末残高	4,837,239	4,772,642
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
当期純利益	441,937	289,145
自己株式の取得	△170,719	—
当期変動額合計	△64,596	115,363
当期末残高	4,772,642	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,787	△55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△57,489	△19,133
当期末残高	△55,702	△74,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,787	△55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△57,489	△19,133
当期末残高	△55,702	△74,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,839,027	4,716,940
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
当期純利益	441,937	289,145
自己株式の取得	△170,719	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△122,086	96,229
当期末残高	4,716,940	4,813,170



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,959	542,898
減価償却費	358,500	466,008
減損損失	92,838	33,801
受取利息及び受取配当金	△5,251	△14,755
支払利息	39,868	54,148
保険解約損益(△は益)	△84,669	△3,187
収用補償金	—	△37,347
固定資産売却損益(△は益)	△42,666	308
固定資産除却損	184,047	5,767
賃貸借契約解約損	87,234	10,366
店舗閉鎖損失	—	32,334
出店中止損失	—	22,969
たな卸資産評価損	33,722	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51,600	△272,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,358	△8,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,552	20,112
売上債権の増減額(△は増加)	171,061	72,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,075	104,256
未収入金の増減額(△は増加)	△23,085	△26,833
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△45,009
仕入債務の増減額(△は減少)	8,937	△16,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,194	18,040
未払費用の増減額(△は減少)	—	25,378
預り保証金の増減額(△は減少)	—	213,279
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△235,041
その他	38,390	35,986
小計	1,553,412	999,092
利息及び配当金の受取額	4,981	13,980
利息の支払額	△42,020	△52,578
法人税等の支払額	△664,640	△279,545
収用補償金の受取額	—	113,948
法人税等の還付額	—	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,733	818,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,954	△58,981
定期預金の払戻による収入	51,600	61,255
有形固定資産の取得による支出	△1,577,504	△1,248,330
有形固定資産の売却による収入	118,395	231,194
無形固定資産の取得による支出	△30,456	△128,211
投資有価証券の取得による支出	△560,226	△119
出資金の払込による支出	△4,374	△1,296
出資金の回収による収入	10	466
敷金及び保証金の差入による支出	△649,621	△56,518
敷金及び保証金の回収による収入	45,941	11,999
保険積立金の積立による支出	△11,433	—
保険積立金の解約による収入	137,762	11,677
保険解約による収入	84,669	—
その他投資売却による収入	3,669	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,520	△1,176,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,376	△23,231
長期借入れによる収入	2,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△821,696	△1,031,980
社債の発行による収入	—	496,283
自己株式の取得による支出	△170,719	—
配当金の支払額	△335,187	△172,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,019	468,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△620,767	109,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,025,997	※ 1,135,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サンキューオールジャパン	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が27,204千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左  商品及び原材料 小売事業 同左  弁当給食事業 同左  宅配事業及び旅館事業 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ913,974千円、104,796千円、34,920千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前連結会計年度395,947千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「原子力立地給付金」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は7,170千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」(前連結会計年度12,957千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」は7,830千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前連結会計年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」、「預り保証金の増減額(△は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は△7,667千円、「預り保証金の増減額(△は減少)」は20,152千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△37,042千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">678,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,522千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,663,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,831千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,076千円	建物及び構築物	678,632千円	土地	906,813千円	計	1,595,522千円	買掛金	1,661千円	短期借入金	62,160千円	長期借入金	1,663,010千円	計	1,726,831千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,317千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,227千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,366千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,096千円	建物及び構築物	536,317千円	土地	906,813千円	計	1,453,227千円	買掛金	416千円	短期借入金	45,410千円	長期借入金	1,677,540千円	計	1,723,366千円
定期預金	10,076千円																																
建物及び構築物	678,632千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,595,522千円																																
買掛金	1,661千円																																
短期借入金	62,160千円																																
長期借入金	1,663,010千円																																
計	1,726,831千円																																
定期預金	10,096千円																																
建物及び構築物	536,317千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,453,227千円																																
買掛金	416千円																																
短期借入金	45,410千円																																
長期借入金	1,677,540千円																																
計	1,723,366千円																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,168千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,020,125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,979千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,900千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">42,666千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170,208千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,876千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,592千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">(数)</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">小売事業</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">33,593千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>旧店舗</td> <td>(1)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,208千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">弁当給食事業</td> </tr> <tr> <td>新潟市中央区</td> <td>貸ビル</td> <td>(1)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,838千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">49,924千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,838千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,168千円	給与手当	3,020,125千円	賞与引当金繰入額	118,916千円	退職給付費用	34,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円	土地	42,666千円	建物及び構築物	170,208千円	撤去費用	32,507千円	その他	2,876千円	計	205,592千円	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円	新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円	弁当給食事業					新潟市中央区	貸ビル	(1)	建物	17,037千円	建物	49,924千円	土地	42,208千円	その他	705千円	計	92,838千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,296,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130,177千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,431千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">22,165千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,452千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">(数)</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">小売事業</td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">12,413千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">21,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">28,609千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,801千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,142千円	給与手当	3,296,348千円	賞与引当金繰入額	130,177千円	退職給付費用	47,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円	機械装置及び運搬具	141千円	機械装置及び運搬具	450千円	撤去費用	22,165千円	建物及び構築物	2,655千円	ソフトウェア	2,221千円	その他	409千円	計	27,452千円	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円	建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円
貸倒引当金繰入額	3,168千円																																																																																																												
給与手当	3,020,125千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	118,916千円																																																																																																												
退職給付費用	34,979千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円																																																																																																												
土地	42,666千円																																																																																																												
建物及び構築物	170,208千円																																																																																																												
撤去費用	32,507千円																																																																																																												
その他	2,876千円																																																																																																												
計	205,592千円																																																																																																												
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																																																									
小売事業																																																																																																													
新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円																																																																																																									
新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円																																																																																																									
弁当給食事業																																																																																																													
新潟市中央区	貸ビル	(1)	建物	17,037千円																																																																																																									
建物	49,924千円																																																																																																												
土地	42,208千円																																																																																																												
その他	705千円																																																																																																												
計	92,838千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	3,142千円																																																																																																												
給与手当	3,296,348千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	130,177千円																																																																																																												
退職給付費用	47,431千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	141千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	450千円																																																																																																												
撤去費用	22,165千円																																																																																																												
建物及び構築物	2,655千円																																																																																																												
ソフトウェア	2,221千円																																																																																																												
その他	409千円																																																																																																												
計	27,452千円																																																																																																												
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																																																									
小売事業																																																																																																													
新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円																																																																																																									
新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円																																																																																																									
建物	28,609千円																																																																																																												
構築物	5,192千円																																																																																																												
計	33,801千円																																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	300,754	—	300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	119,154	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,754	—	—	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,175,830千円	現金及び預金勘定 1,283,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△149,832千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△147,558千円</u>
現金及び現金同等物 1,025,997千円	現金及び現金同等物 1,135,700千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,556,668	6,634,111	5,434,142	535,731	9,861	35,170,515	—	35,170,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,076	252,121	9,566	7,958	—	423,722	(423,722)	—
計	22,710,744	6,886,232	5,443,709	543,690	9,861	35,594,238	(423,722)	35,170,515
営業費用	22,181,714	6,479,935	5,015,487	537,696	35,807	34,250,641	(114,723)	34,135,918
営業利益又は営業損失(△)	529,030	406,297	428,221	5,994	△25,946	1,343,596	(308,999)	1,034,597
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,628,522	3,203,860	1,412,676	669,138	192,290	11,106,488	1,947,848	13,054,337
減価償却費	140,215	106,591	43,507	42,361	3,645	336,322	18,935	355,257
減損損失	75,801	—	—	—	17,037	92,838	—	92,838
資本的支出	865,516	220,454	381,209	4,802	212,973	1,684,955	59,505	1,744,461

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用310,931千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等1,947,848千円であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「小売事業」で6,518千円増加しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当連結会計年度より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,769,034	6,296,104	5,242,020	523,868	36,831,028	—	36,831,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,305	313,194	9,982	6,451	434,933	(434,933)	—
計	24,874,339	6,609,299	5,252,003	530,319	37,265,961	(434,933)	36,831,028
営業費用	24,698,156	6,284,560	4,877,843	513,799	36,374,360	(101,721)	36,272,638
営業利益	176,183	324,738	374,159	16,519	891,601	(333,211)	558,389
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,889,362	3,858,036	1,419,162	619,851	11,786,413	1,907,910	13,694,324
減価償却費	222,904	125,461	50,942	38,616	437,924	25,432	463,357
減損損失	33,801	—	—	—	33,801	—	33,801
資本的支出	813,065	602,230	53,242	496	1,469,035	82,297	1,551,333

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用327,407千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等1,907,910千円であります。

5 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益に与える影響はありません。

6 事業区分の変更

前連結会計年度より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当連結会計年度より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当連結会計年度における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	447円86銭	456円99銭
1株当たり当期純利益金額	41円05銭	27円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,716,940	4,813,170
普通株式に係る純資産額(千円)	4,716,940	4,813,170
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	441,937	289,145
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,937	289,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,766	10,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 993,745	※1 1,125,551
売掛金	802,803	735,167
商品	1,004,469	918,163
原材料	103,136	87,383
貯蔵品	23,775	25,218
前払費用	129,964	101,703
繰延税金資産	126,813	90,079
未収入金	—	180,665
未収還付法人税等	—	155,053
その他	175,618	136,768
貸倒引当金	△14,000	△5,000
流動資産合計	3,346,327	3,550,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,674,139	※1 6,506,329
減価償却累計額	△2,607,401	△2,766,265
建物(純額)	3,066,737	3,740,064
構築物	719,569	838,599
減価償却累計額	△420,113	△456,455
構築物(純額)	299,456	382,144
機械及び装置	281,476	375,918
減価償却累計額	△134,038	△180,853
機械及び装置(純額)	147,438	195,065
車両運搬具	5,198	3,844
減価償却累計額	△4,704	△3,632
車両運搬具(純額)	494	211
工具、器具及び備品	157,357	163,218
減価償却累計額	△73,064	△109,421
工具、器具及び備品(純額)	84,292	53,797
土地	※1 2,866,223	※1 2,832,065
リース資産	14,553	184,631
減価償却累計額	△1,596	△16,378
リース資産(純額)	12,957	168,252
建設仮勘定	102,290	29,777
有形固定資産合計	6,579,890	7,401,378
無形固定資産		
のれん	2,111	13,409
借地権	166,891	175,193
ソフトウェア	108,021	110,154
電話加入権	16,324	16,324
その他	3,850	76,164
無形固定資産合計	297,199	391,246



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	502,959	470,960
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	56,967	58,225
破産更生債権等	3,193	4,245
長期前払費用	6,775	8,479
繰延税金資産	463,811	313,682
前払年金費用	40,158	31,962
敷金	407,013	407,264
差入保証金	833,270	793,322
その他	7,197	19,616
貸倒引当金	△3,193	△4,245
投資その他の資産合計	2,338,154	2,123,514
固定資産合計	9,215,244	9,916,139
資産合計	12,561,572	13,466,894
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 2,232,273	※1 2,224,214
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,025,316	※1 1,140,712
リース債務	2,546	34,649
未払金	568,492	399,130
未払費用	372,140	399,172
未払法人税等	103,208	26,353
未払消費税等	23,582	28,174
前受金	52,252	65,442
預り金	34,590	32,410
賞与引当金	142,926	163,359
その他	250	13
流動負債合計	4,557,579	4,513,631
<b>固定負債</b>		
社債	—	500,000
長期借入金	※1 2,648,904	※1 2,701,528
関係会社長期借入金	—	250,000
リース債務	10,630	125,373
役員退職慰労引当金	778,500	500,500
長期預り保証金	171,112	408,925
その他	506	—
固定負債合計	3,609,652	4,486,326
負債合計	8,167,232	8,999,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
資本剰余金合計	354,553	354,553
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,958	5,740
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	456,586	548,534
利益剰余金合計	3,464,498	3,556,227
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,450,042	4,541,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,702	△74,836
評価・換算差額等合計	△55,702	△74,836
純資産合計	4,394,340	4,466,935
負債純資産合計	12,561,572	13,466,894

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
小売事業売上高	22,556,668	24,769,034
弁当給食事業売上高	6,297,178	6,039,855
宅配事業売上高	5,434,142	5,242,020
旅館事業売上高	535,731	523,868
売上高合計	34,823,721	36,574,779
<b>売上原価</b>		
小売事業売上原価	17,797,165	19,599,018
弁当給食事業売上原価	4,252,127	4,095,538
宅配事業売上原価	3,381,185	3,294,892
旅館事業売上原価	160,471	159,118
売上原価合計	25,590,949	27,148,567
<b>売上総利益</b>	9,232,771	9,426,211
販売費及び一般管理費	※1 8,228,315	※1 8,921,058
<b>営業利益</b>	1,004,456	505,152
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,117	689
受取配当金	2,696	15,715
受取協賛金	26,321	26,939
原子力立地給付金	—	15,875
業務受託手数料	※2 12,000	—
株式上場祝金	13,773	—
雑収入	57,079	82,372
営業外収益合計	113,988	141,592
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,107	54,983
社債利息	—	580
支払補償費	12,494	—
雑損失	9,314	13,881
営業外費用合計	60,916	69,445
<b>経常利益</b>	1,057,528	577,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※3 141
貸倒引当金戻入額	9,356	9,858
保険解約返戻金	22,228	—
収用補償金	—	37,347
その他	—	3,187
<b>特別利益合計</b>	<b>31,585</b>	<b>50,534</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※4 450
固定資産除却損	※5 205,592	※5 27,452
賃貸借契約解約損	93,233	—
減損損失	※6 75,801	※6 33,801
店舗閉鎖損失	—	32,334
出店中止損失	—	22,969
その他	34,006	10,366
<b>特別損失合計</b>	<b>408,633</b>	<b>127,374</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>680,479</b>	<b>500,459</b>
法人税、住民税及び事業税	349,802	35,098
法人税等調整額	△48,879	199,849
<b>法人税等合計</b>	<b>300,922</b>	<b>234,948</b>
<b>当期純利益</b>	<b>379,557</b>	<b>265,511</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,176	5,958
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△217
当期変動額合計	△217	△217
当期末残高	5,958	5,740
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,403,000	2,903,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	2,903,000	2,903,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	912,626	456,586
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	△456,039	91,947
当期末残高	456,586	548,534
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,420,755	3,464,498
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	43,742	91,729
当期末残高	3,464,498	3,556,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△170,719
当期変動額		
自己株式の取得	△170,719	—
当期変動額合計	△170,719	—
当期末残高	△170,719	△170,719
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,577,019	4,450,042
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
自己株式の取得	△170,719	—
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	△126,976	91,729
当期末残高	4,450,042	4,541,771
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,787	△55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△57,489	△19,133
当期末残高	△55,702	△74,836
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,787	△55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△57,489	△19,133
当期末残高	△55,702	△74,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,578,806	4,394,340
当期変動額		
剰余金の配当	△335,814	△173,782
自己株式の取得	△170,719	—
当期純利益	379,557	265,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,489	△19,133
当期変動額合計	△184,466	72,595
当期末残高	4,394,340	4,466,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が27,204千円減少しております。	同左 (1) 商品及び原材料 小売事業 同左  弁当給食事業 同左  宅配事業及び旅館事業 同左  (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>保険積立金は、前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1を下回ったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、投資その他の資産の「その他」に含まれている保険積立金は7,181千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度109,635千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前事業年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 「業務受託手数料」は、前事業年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている「業務受託手数料」は12,000千円であります。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前事業年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「貸借契約解約損」は、前事業年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている「貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">678,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,522千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,831千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,076千円	建物	678,632千円	土地	906,813千円	計	1,595,522千円	買掛金	1,661千円	1年内返済予定の長期借入金	62,160千円	長期借入金	1,663,010千円	計	1,726,831千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">536,317千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,227千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,366千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,096千円	建物	536,317千円	土地	906,813千円	計	1,453,227千円	買掛金	416千円	1年内返済予定の長期借入金	45,410千円	長期借入金	1,677,540千円	計	1,723,366千円
定期預金	10,076千円																																
建物	678,632千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,595,522千円																																
買掛金	1,661千円																																
1年内返済予定の長期借入金	62,160千円																																
長期借入金	1,663,010千円																																
計	1,726,831千円																																
定期預金	10,096千円																																
建物	536,317千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,453,227千円																																
買掛金	416千円																																
1年内返済予定の長期借入金	45,410千円																																
長期借入金	1,677,540千円																																
計	1,723,366千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">658,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,988,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,109千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">241,844千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">548,969千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">429,276千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">633,674千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">165,747千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,592千円</td> </tr> </table>	発送運賃	658,276千円	貸倒引当金繰入額	3,137千円	給与手当	2,988,466千円	賞与引当金繰入額	116,936千円	退職給付費用	33,109千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,300千円	減価償却費	241,844千円	地代家賃	548,969千円	水道光熱費	429,276千円	雑費	633,674千円	建物	165,747千円	撤去費用	32,507千円	その他	7,337千円	計	205,592千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">717,626千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,268,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,517千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,883千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">338,357千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">649,760千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">663,429千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,452千円</td> </tr> </table>	発送運賃	717,626千円	貸倒引当金繰入額	3,142千円	給与手当	3,268,769千円	賞与引当金繰入額	128,517千円	退職給付費用	45,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,400千円	減価償却費	338,357千円	地代家賃	649,760千円	雑費	663,429千円	車両運搬具	141千円	車両運搬具	450千円	撤去費用	22,165千円	建物	2,655千円	ソフトウェア	2,221千円	その他	409千円	計	27,452千円
発送運賃	658,276千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,137千円																																																												
給与手当	2,988,466千円																																																												
賞与引当金繰入額	116,936千円																																																												
退職給付費用	33,109千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	58,300千円																																																												
減価償却費	241,844千円																																																												
地代家賃	548,969千円																																																												
水道光熱費	429,276千円																																																												
雑費	633,674千円																																																												
建物	165,747千円																																																												
撤去費用	32,507千円																																																												
その他	7,337千円																																																												
計	205,592千円																																																												
発送運賃	717,626千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,142千円																																																												
給与手当	3,268,769千円																																																												
賞与引当金繰入額	128,517千円																																																												
退職給付費用	45,883千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51,400千円																																																												
減価償却費	338,357千円																																																												
地代家賃	649,760千円																																																												
雑費	663,429千円																																																												
車両運搬具	141千円																																																												
車両運搬具	450千円																																																												
撤去費用	22,165千円																																																												
建物	2,655千円																																																												
ソフトウェア	2,221千円																																																												
その他	409千円																																																												
計	27,452千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>33,593千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>旧店舗 (1)</td> <td>土地</td> <td>42,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,887千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟県長岡市	店舗 (1)	建物他	33,593千円	新潟市秋葉区	旧店舗 (1)	土地	42,208千円	土地	42,208千円	建物	32,887千円	その他	705千円	計	75,801千円	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>21,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円	建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円
場所	用途 (数)	種類	金額																																												
小売事業																																															
新潟県長岡市	店舗 (1)	建物他	33,593千円																																												
新潟市秋葉区	旧店舗 (1)	土地	42,208千円																																												
土地	42,208千円																																														
建物	32,887千円																																														
その他	705千円																																														
計	75,801千円																																														
場所	用途 (数)	種類	金額																																												
小売事業																																															
新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円																																												
新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円																																												
建物	28,609千円																																														
構築物	5,192千円																																														
計	33,801千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	300,754	-	300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株  
単元未満株式の買取による増加 754株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,754	-	-	300,754

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	417円23銭	424円12銭
1株当たり当期純利益金額	35円25銭	25円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,394,340	4,466,935
普通株式に係る純資産額(千円)	4,394,340	4,466,935
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	379,557	265,511
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,557	265,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,766	10,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年3月31日付で開示しております。)

①新任取締役候補者(平成22年6月25日付)

氏名	新役職名	旧役職名
宮嶋 大造	取締役小売事業部長 兼 チャレンジャー担当部長	チャレンジャー事業部長
小野 純平	取締役業務スーパー担当部長	チャレンジャー事業部次長
堀 幸二	取締役フードサービス事業部長	フードサービス事業部長
樋口 勝人	取締役社長室長	ランチサービス事業部 新潟店店長

②人事異動(平成22年6月25日付)

氏名	新役職名	旧役職名
中嶋 庄司	常務取締役営業本部長 兼 ランチサービス事業部長	取締役ランチサービス事業部長
古川原 英彦	常務取締役管理本部長	取締役管理本部長

(2) その他

該当事項はありません。